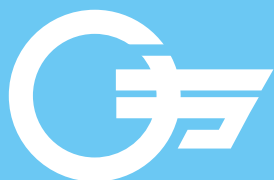


那珂市議会だより

Naka City Assembly News



No.38

平成25年7月23日発行

福島第一原発視察（6月19日）



平成25年那珂市議会第2回定例会

議決した主な議案等	2ページ
委員会審議	4ページ
全員協議会	6ページ
特別委員会報告	7ページ
市政を問う 8議員が一般質問	11ページ
第3回定例会開会予定	16ページ



発行/那珂市議会

編集/議会広報編集委員会

〒311-0192 茨城県那珂市福田1819-5

TEL 029 (298) 1111 (代表)

FAX 029 (298) 6287

MAIL gikai@city.naka.lg.jp

URL <http://www.city.naka.lg.jp/>

税条例改正など11議案を可決

委員会・全員協議会の庁内モニター放送を実施



全員協議会室のカメラ



映像配信設備



市役所 1 F 市民課前のテレビにて放送しています

平成25年第2回定例会

(6月4日～6月18日)

6月4日	本会議 (閉会中の委員会報告など)
6月6日	本会議 (一般質問 6名)
6月7日	本会議 (一般質問 2名) (議案質疑、議案の委員会付託)
6月10日	議会改革特別委員会 原子力安全対策特別委員会
6月11日	総務生活常任委員会
6月12日	産業建設常任委員会
6月13日	教育厚生常任委員会
6月18日	本会議 (委員長報告、その他議案)

議 会 改 革

市議会では、市民に開かれた議会を目指し、議会改革を推進しています。

市政への関心を高めてもらうことが目的です。

議会市民アンケート結果

常任委員会、特別委員会、全員協議会の庁内モニター放送実施

4月中旬に、市内の20歳以上の2千名を対象にアンケートを実施しました。回答者は758名、回答率は37.9%でした。

集計結果は8、9ページに掲載しました。今後、さらに結果の分析を行い、議会改革に反映させていただきます。

議会基本条例のパブリックコメント

市民に開かれた議会を目指し、議会運営や議員活動の指針とするため、議会改革特別委員会では議会基本条例を検討しています。条例案は、市民の皆様からご意見をいただくため、8月にパブリックコメントを実施します。

議案件数と結果

市長提出議案	11件
条例関係	7件 (すべて承認・可決)
予算関係	3件 (すべて承認・可決・報告)
その他議案	1件 (すべて承認・可決)

条 例 改 正

人 事 (敬称略)

固定資産税の前納報奨金
平成26年度分から廃止

国民健康保険加入世帯等の世帯別平等割の内容を
変更

人権擁護委員 (推薦)

木内 仁一郎 (中里)

前納報奨金制度が廃止となり
ます。固定資産税は、通常4回に分けて納税すること
になっており、その4回分を全額1回
目の納税期日までに納付すると、2回
目以降の納期に対し、それぞれ納税額
の100分の0.35×月数(何ヶ月
早く収めたか)を前納報奨金として
交付(実際はその分を差し引いて納
付)することになってい
ますが、全国的にも、前納報奨金は
廃止となっていること
や、口座振替、コンビニ
収納など、納税環境も
整ってきたことなどに
より、平成26年度から
廃止としました。

るさと寄付金控除制度の変更、延滞金や還付加算金の利率引下げ、住宅ローン控除の変更など
がありました。

原発等立地地域の固定資産税の特別措置条例適用
期間を延長

被保険者均等割額または世帯別平等割額等の判定に、国民健康保険から後期高齢者医療に移行した方を算定上含む措置の期限を撤廃し、恒久的な措置とするものです。

任期 (3年)

平成25年10月1日

〜平成28年9月30日

製造業などで、市内に新たに施設を建設した場
合などに適用される固定資産税の減額期間を、こ
れまでの平成25年3月31
日から、平成27年3月31
日に延長するものです。

また、特定世帯の世帯別平等割額の2分の1を軽減する措置に加え、特定継続世帯についても世帯別平等割額の4分の1を軽減することと
なりました。

固定資産評価審査委員会
委員 (選任)

吉野 四郎 (鴻巣)

その他、地方税法の一部改正により、軽自動車税の追加分への対応、ふ

原子力発電施設等立地
地域における特別措置法
により、那珂市原子力発
電施設等立地地域にお
ける固定資産税の特別措
置に関する条例の適用期
間を延長するためです。

これは、地方税法、地方税法施行令が一部改正されたことに伴い、那珂市国民健康保険税条例の一部を改正するもので、平成25年4月1日から施行
しています。

任期 (3年)

平成25年6月30日

〜平成28年6月29日

補 正 予 算

平成25年度補正予算3件を原案のとおり可決

会 計 名	補 正 額	補正内容	補正後の総額
一般会計補正予算 (第1号)	1億 6,149万 5千円	民間保育園建設費補助事業など	185億 3,149万 5千円
下水道事業特別会計補正予算 (第1号)	3億 8,189万 2千円	特定被災地方公共団体に係る補償金免除繰上償還分追加など	28億 6,589万 2千円
農業集落排水整備事業特別会計補正予算 (第1号)	7,201万 5千円	特定被災地方公共団体に係る補償金免除繰上償還分追加など	10億 1,301万 5千円

議 案 審 議



総務生活常任委員会での審議

〔総務生活常任委員会〕

那珂市税条例の一部を改正する条例

問 前納報奨金が来年から廃止になるが、報奨金を出して収納率をアップする方がいいと思うがどうなのか。

答 前納報奨金は、年間で約2千万円支出しています。昔は高金利時代で、早く税をもらって、運用できましたが、今は低金利で運用できません。現在は、全国的にも前納報奨金は廃止の方向です。コンビニ収納、口座振替など納税環境も整ってきました。悪質な滞納者にはどんどん差し押さえを行って改善を図っています。前納報奨金を廃止しても収納率は下がらないという判断の上で廃止するという事です。

〔産業建設常任委員会〕

平成25年度一般会計補正予算(第1号)

問 商工費のがんばる商店街支援事業の内容は。

答 本事業は、一般財団法人地域活性化センターの「移住・交流による地域活性化支援事業」

の助成金によるものです。1件あたりの助成は200万円を限度に、事業費の全額が対象になっています。内容は、首都圏、関東近県を対象に小学生を募集し、市内の事業所、店舗で仕事を体験しながら、都市との交流をするという趣旨です。1泊2日で、7月23日と8月21日の2回を予定しています。募集は、予算の議決後に旅行会社等を通して行います。全体事業費は300万円、歳入は今回の助成金のほか、参加費や賛助金など、歳出は実施事業者への補助金です。地域活性化センターから交付される200万円を事業者に補助する事業のため、市の財政負担はありません。

議 決 結 果

今回の定例会では、全ての議案等が全員賛成により可決・承認されました。

番 号	件 名	番 号	件 名
報 告		議 案(執行部提案)	
第4号	専決処分について(那珂市税条例の一部を改正する条例)	第38号	那珂市原子力発電施設等立地地域における固定資産税の特別措置に関する条例の一部を改正する条例
第5号	専決処分について(那珂市都市計画税条例の一部を改正する条例)	第39号	那珂市税条例の一部を改正する条例
第6号	専決処分について(那珂市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	第40号	那珂市都市計画税条例の一部を改正する条例
第7号	平成24年度那珂市一般会計繰越明許費繰越計算書について	第41号	那珂市災害対策本部条例の一部を改正する条例
第8号	平成24年度那珂市下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書について	第42号	那珂市と茨城県信用保証協会との損失補償金寄託契約に基づく回収納付金を受け取る権利の放棄に関する条例の一部を改正する条例
第9号	平成24年度那珂市農業集落排水整備事業特別会計繰越明許費繰越計算書について	第43号	那珂市法定外公共物管理条例の一部を改正する条例
第10号	平成24年度那珂市上菅谷駅前地区土地区画整理事業特別会計繰越明許費繰越計算書について	第44号	那珂市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例
第11号	平成24年度那珂市一般会計継続費繰越計算書について	第45号	平成25年度那珂市一般会計補正予算(第1号)
第12号	平成24年度那珂市一般会計事故繰越し繰越計算書について	第46号	平成25年度那珂市下水道事業特別会計補正予算(第1号)
第13号	平成24年度那珂市水道事業会計予算繰越計算書について	第47号	平成25年度那珂市農業集落排水整備事業特別会計補正予算(第1号)
		第48号	人権擁護委員の推薦について
		同 意	
		第4号	那珂市固定資産評価審査委員会委員の選任について



産業建設常任委員会での審議

平成25年度下水道事業特別会計補正予算（第1号）

問 公共下水道事業債と流域下水道事業債の利率、償還年限、資金調達先は。

答 公共下水道事業債は地方公共団体金融機構から、流域下水道事業債は民間金融機関からそれぞれ借り入れ、期限は7年です。利率は0.3%の予定です。

が、まだ決定していません。

「教育厚生常任委員会」

平成25年度那珂市一般会計補正予算（第1号）

問 子ども子育て支援計画策定事業のニーズ調査について、内容や対象者は。

答 対象は就学前から小学校3年生くらいまでと考えています。設問内容は、現在の家庭の保育状況やどんなサービスが必要かなどの国から示されたたたき台をもとに、市独自の設問についても、7月に立ち上げるワーキングチームで検討します。

問 風疹の予防接種の対象者は。
答 19歳以上で市内に住所を有する、妊娠を希望する女性とその

夫、および妊婦の夫です。同居の家族は含みません。補正予算の議決後に助成の受付を開始する予定ですが、4月1日以降にすでに接種した方は、領収書等を提出していただければ対象となります。



教育厚生常任委員会での審議

教育厚生常任委員会

調査事項

継続調査

- 1 市内保育園でのノロウイルス感染について（調査完了）
- 2 より良い教育環境の整備について

1 市内保育園でのノロウイルス感染については、5月のゆたか保育園での集団感染について調査したもので発生後の連絡の遅れについて、担当課より、保育園では風邪などの流行があり、判断を誤ったため対応が適切でなく感染が広がったとみられるとの答弁がありました。

また、相談されるのは氷山の一角と考え、学期ごとの個別面談やアンケートなどで子どもたちの状態の把握に努めていると答弁がありました。

2 回目は、他市の事例をもとに第三者的に事実の確認や解決策を相談できるような機関があつてもいいなどの意見を出し合いました。

また、発達障がい児への対応について、各学校の特別支援コーディネーターのほか、障害児学習指導員を配置し、指導していると答弁がありました。

以上のことから、継続調査とすべきものと決定しました。

1 市内保育園でのノロウイルス感染については、5月のゆたか保育園での集団感染について調査したもので発生後の連絡の遅れについて、担当課より、保育園では風邪などの流行があり、判断を誤ったため対応が適切でなく感染が広がったとみられるとの答弁がありました。

また、相談されるのは氷山の一角と考え、学期ごとの個別面談やアンケートなどで子どもたちの状態の把握に努めていると答弁がありました。

2 回目は、他市の事例をもとに第三者的に事実の確認や解決策を相談できるような機関があつてもいいなどの意見を出し合いました。

また、発達障がい児への対応について、各学校の特別支援コーディネーターのほか、障害児学習指導員を配置し、指導していると答弁がありました。

以上のことから、継続調査とすべきものと決定しました。

全 員 協 議 会

全員協議会は3月から公開しています

全員協議会は、議長を座長として議員全員が出席する会議です。会議の内容は、議会運営や議会の議決事項以外の市の重要な案件などの報告や協議、調整などです。

これまで、任意の協議会として非公開で開催していましたが、現在進めている議会改革の一つとして、議会会議規則を改正し、全員協議会を正式な会議と位置づけ、原則公開としました。

第2回定例会の会期中に開催した会議の主な概要について、市民の皆様にお知らせします。

◆6月6日

那珂市土地開発公社の経営状況

那珂市土地開発公社は、主に道路などの公共用地を先行取得するために設置されているものです。平成24年度の収支状況、平成25年度の事業概要の説明がありました。用地取得の資金は、金利負担の軽減などから、市の基金から借入するなどしているとのことでした。

第2次那珂市環境基本計画

平成25年度から34年度までの10年間、市の良好な環境を次世代に引き継いでいくために策定した計画概要の説明がありました。環境目標指標の設定の必要性や、パブリックコメントによる意見が計画に反映されているかなどの意見がありました。

かしま保育園改築補助 老朽化しているかしま保育園の改築のため

市が約4千万円の補助金を支出することについて説明がありました。待機児童の解消に努力すること、改築の内容を保護者へ十分に周知すること、ノロウィス集団感染の経緯や対策などについて意見がありました。

那珂市観光振興計画

平成25年度から29年度までの5年間、市の観光振興を通し、地域産業の活性化を図るために策定した計画について概要の説明がありました。計画推進プロデューサーや観光研究所の設置など、具体的な取り組みについては、柔軟に考えていくとのことでした。

茨城消防救急無線・指令センター運営協議会

消防無線のデジタル化に伴い、県内の20消防本部が共同で指令センターを設置します。消防指令業務を共同運用するため、運営協議会を設置し、施設整備を推進しているとの説明がありました。今後、実施設計をして、建設費を積算することで市の負担額が決まります。

◆6月14日

那珂核融合研究所西地区未利用地

独立行政法人日本原子力研究開発機構那珂核融合研究所では、平成20年から西側の未利用敷地、約30ヘクタールの処分を検討していましたが、売却先が決定したとの説明がありました。売却先は、日本新電力株式会社（本社東京）で、事業内容は、発電事業（メガソーラー

発電、ガスエンジン発電等）です。

西地区には遺跡があるので発掘調査を実施すること、また、敷地内にあるグラウンドと体育館も引き続き利用できるように要望しました。



全員協議会での審議

議会改革特別委員会

調査事項

- 1 議会基本条例の制定に関する事項
- 2 その他議会改革に関する事項

継続調査

市民に開かれた議会を目指し 議会基本条例を策定しています

議会基本条例制定に向けて、今後も素案作成や議会改革を進めていくため、多くの課題を検討していくことが必要であり、今後も継続調査とすべきものとなりました。

なお、当委員会では、その他議会改革に関する事項として、議場のマイク・カメラの改修と、執行部の議会出席者見直しについて、市長に申し入れをすることとしました。

◎第9回 4月11日

議会運営に関する事項を検討しました。会派の定義を定めること。委員会の調査において専門的知見の活用をすること。参考人や公聴会制度を活用していくこと。自治法改正により実施可能となった通年会期は、現在のところ必要性がない。議案書の電子化は、今後、調査検討していくこととしました。

◎第10回 4月24日

議会組織に関する事項を検討しました。議員定数は、議会で協議検討していく。議員報酬や費用弁償は、検討課題とする。議場設備の改修は実施していく。委員会設置体制は機動力を発揮し、充実した審議をしていく。議会事務局の体制整備。議会予算の充実強化。必要な場合は議会に付属機関を設置することとしました。

◎第11回 5月16日

午前中に常陸太田市議会を往訪し、議会基本条例の制定経緯などを調査研修しました。午後は、市執行部に関する事項を検討しました。市長と議会の関係。執行機関の付属機関への議員就任は調査研究していく。市の政策等の形成過程説明の明確化。議決事項の追加の件。議会への執行部出席者の検討を実施する。その他、議会ア

◎第12回 5月29日

ンケートの中間報告。議会基本条例策定スケジュールの変更、全員協議会室にカメラを設置してモニター放送実施などについて検討しました。

政務活動費に関する事項、政務活動費の公開について検討しました。議員政治倫理に関する事項、政治倫理条例の順守。議会基本条例の目的、目標、理念に関する事項などを検討し、基本条例には実施可能な施策をまとめて入れていくこととしました。

◎第13回 6月10日

議会基本条例の骨子概要(案)を審議し、那珂市の議会基本条例の骨子として、市民に開かれた議会を目指し、議会の基本指針や議員の活動指針、市民と議会の関係、市長と議会の関係、議会組織、議会運営などを柱とし

た骨子として議会基本条例を策定していくこととしました。



H25.6.10 議会改革特別委員会

那珂市議会に関する市民アンケート集計結果

「那珂市議会に関するアンケート」を実施しました

市議会では、開かれた議会を実現するため、さまざまな改革に取り組んでいます。その一環として、市民の皆様の議会への関心や意見を把握し、今後の議会改革に資するためアンケートを実施しました。

本アンケートは、本年4月12日から5月10日に実施しました。住民基本台帳から無作為に抽出した20歳以上の2千人を対象とし、758人(回答率37.9%)から回答をいただきました。

議会だよりでは、紙面に限りがあるため、集計結果のみを掲載いたします。分析結果などの詳細は、市議会ホームページで公開いたします。趣旨にご理解をいただき、調査にご協力ください。

いました皆様には、厚くお礼申し上げます。皆様からのご意見は、議会として真摯に受け止め、市民に開かれた議会を目指し、より一層の努力をさせていただきます。

Q 地区

	選択肢	回答数
1	神崎地区	59
2	額田地区	55
3	菅谷地区	291
4	後台地区	114
5	戸多地区	25
6	芳野地区	62
7	木崎地区	32
8	瓜連地区	118
	わからない	2
		758

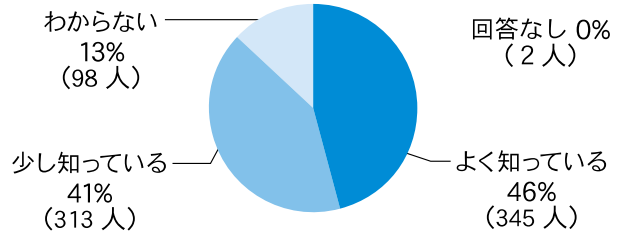
Q 年代

	選択肢	回答数
1	20～29歳	67
2	30～39歳	109
3	40～49歳	109
4	50～59歳	153
5	60～69歳	188
7	70歳以上	131
	回答なし	1
		758

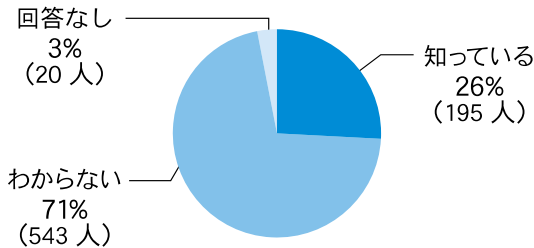
Q 性別

	選択肢	回答数
1	男	352
2	女	406
		758

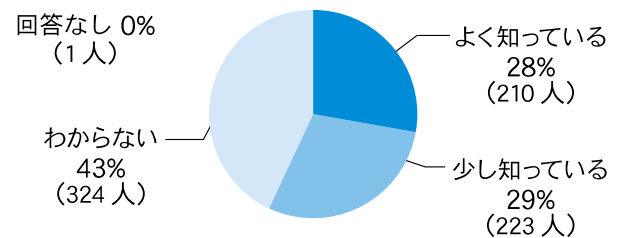
Q 議会が議決機関であることについて 知っていますか



Q 議会の開催時期(定例会)について 知っていますか



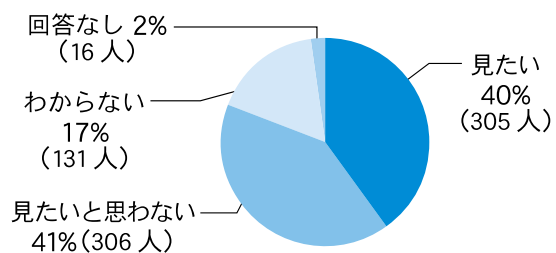
Q 議会の構成と議員定数について 知っていますか



Q 議会の内容や結果の情報はどこから得ていますか (複数回答)

選択肢	回答数
広報なか	544
議会だより	475
議員の広報誌	129
一般の新聞	62
何も情報源がない	49
議員から聞く	32
議会ホームページ	25
その他のホームページ	4
その他	14
回答なし	15

Q 議会を見たいですか

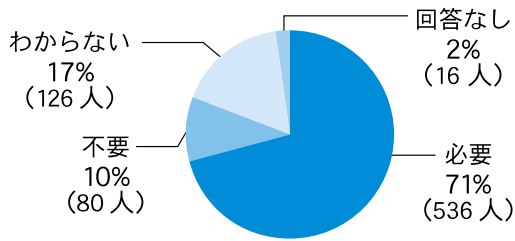


委員会 (閉会中)

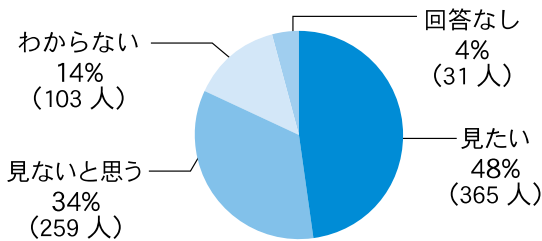
Q 議会への意見や要望をどのように伝えたいですか (複数回答)

選択肢	回答数
議員に話をする	225
請願・陳情による文書	208
議会ホームページの意見欄に書く	199
議会へインターネットメールを送る	120
議会で直接発言したい	33
わからない	151
その他	39
回答なし	30

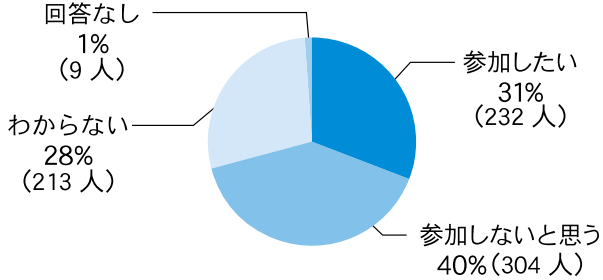
Q 市民が議会で意見や要望を発言する機会が必要だと思いますか



Q 議会の映像をインターネットで見たいですか



Q 議会報告会を開催した場合参加したいですか



※ 議会報告会とは、議員が議会の内容や結果を報告し、市民の意見を聞くための会議のことです。

自由記述欄の内訳

議会・議員について	69
施策について	61
定数・報酬について	55
その他	81

アンケート集計結果の詳細については、那珂市議会ホームページで公開いたします。

Q 議会内容を知りたいときはどこに問い合わせますか (複数回答)

選択肢	回答数
市役所に問い合わせる	282
インターネットで調べる	172
議会ホームページを見る	164
議員に問い合わせる	66
わからない	146
その他	36
回答なし	36

Q 議決内容で関心があるものは何ですか (複数回答)

選択肢	回答数
市の予算	374
条例の制定・改正・廃止	290
市の決算	212
採択した請願・陳情の実施状況	207
請願・陳情	168
意見書(国へ提出する要望)	107
人事(特別職選任など)	105
請負契約	70
わからない	114
その他	30
回答なし	18

Q 会議の内容や記録で関心があるものは何ですか (複数回答)

選択肢	回答数
会議録	362
議員の議案に対する賛否状況	259
会議資料	148
会議映像	91
わからない	154
その他	24
回答なし	34

Q 組織や議員に関して関心があるものは何ですか (複数回答)

選択肢	回答数
議員の一般質問内容	381
議員の政務活動費の支出状況	222
議員の会議出席状況	195
議会交際費の支出状況	194
議会の役割	184
議会の予算	149
議案審議の流れ	136
議会の会議開催状況	94
議員名簿	70
委員会名簿	56
わからない	100
その他	27
回答なし	21

Q 議会はどこなところと考えますか (複数回答)

選択肢	回答数
議員や市長が、市民のための事業について話し合うところ	467
市民のための事業を考えて決めるところ	389
市の事業が適正に行われているか話し合うところ	247
市長の提出した議案を審査して決定するところ	240
市長に一般質問するところ	212
請願・陳情を審査するところ	146
わからない	53
その他	12
回答なし	9

原子力安全対策特別委員会

調査事項

- 1 住民の安全確保に関する事項
- 2 周辺環境保全に関する事項
- 3 原子力安全協定に関する事項
- 4 核融合研究施設に関する事項
- 5 その他関連する事項

継続調査

原子力関係事業者と協議

5月15日に、三菱マテリアル株式会社、三菱原子燃料株式会社、那珂核融合研究所、および日本原子力発電株式会社との年間主要事業計画について、説明を求め審議をしました。

気体廃棄物の放出状況

原子力事業所の気体廃棄物の放出状況については、すべての事業所において、放出管理目標値を下回っていたことを確認しました。

J・PARCの放射性物質漏えい事故を調査

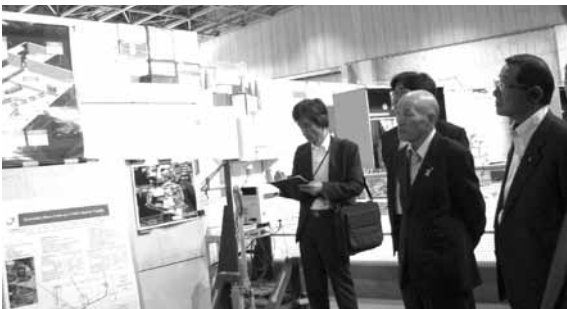
6月10日、東海村の日本原子力研究開発機構にて、5月23日に発生したJ・PARCでの放射性物質漏えい事故について、調査を行いました。

委員から事故の通報が遅れたことに対して質疑があり、事業者から、気付いたときには、誰でも通報できることになっているが、今回は当事者に通報すべき事象であるとの意識がなかったため遅れた。マニュアルも不備だったと言わざるを得ない、抜本的に直して二度とこのようなこと

のないようにしていきたいと回答がありました。

危機管理体制の強化を最優先とし、地域住民の安心安全の徹底と、調査結果の早めの報告をしてほしい、と意見が出されました。

以上のことから、住民の生命及び財産を守るといふ観点から、引き続き調査研究を行うとともに、原子力施設への監視を続けていく必要があり、継続して調査していきます。



H25.6.10 J - P A R C 事故調査

那珂市活性化対策特別委員会

調査事項

- 1 産業の活性化に関する事項
- 2 観光の振興に関する事項
- 3 企業誘致に関する事項
- 4 土地活用に関する事項
- 5 再生可能エネルギーに関連する事項
- 6 環境・防災対策に関連する事項
- 7 震災復旧・復興に関連する事項
- 8 その他関連する事項

継続調査

主な調査内容は、調査事項の再生可能エネルギーに関する事項です。執行部から、前回の委員会での説明を受けた、庁舎裏側の市有地「二の関調節池」のソーラー発電の進捗状況と今後の計画について説明を受けた後、委員から、事業者との協定書の内容や設備経費に

ついて質疑があり、早急な経費算出と、設置における市の負担軽減の交渉をするべきとの意見が出されました。市内公共施設の太陽光発電については、執行部から、拠点避難所を優先しており、それ以外の施設は現在方針が定まっていないとの説明がありました。

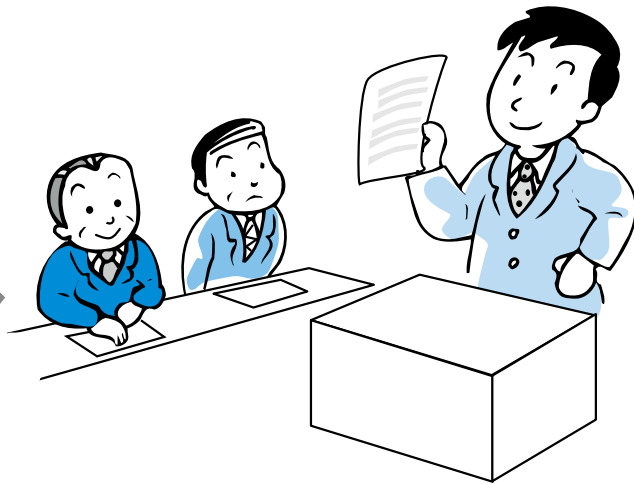
当委員会としては、再生可能エネルギーに関する事項についての調査を終了し、次回から産業の活性化に関する事項について調査していくことを全会一致で決定しました。



H25.6.14 活性化対策特別委員会

市政を問う

Q
&
A



8人の議員が登壇し、
様々な視点から
市政を問いました。

都市計画税の使途明確化と減税を

現在の税率を維持していききたい

都市計画税は固定資産税の上乗せの意味でとらえられやすく、誤解や不信、不満の声があります。そのため、住民が納得して公平な税を負担する環境を整備し、その使途を明確にすることが重要だと思いますが、市長の考えを伺います。

また、県内44市町村の税率を見てみると、那珂市と同じ0.3%が18市町村、6市が0.2%、19市町村は課税しておりません。これは課税するかどうかの判断が市町村の任意のためです。今後現在の条例を変え、0.3%から税率を下げる考えはあるのか、市長の見解を伺います。

率を明確にしていますので、引き続きその取り組みを充実させていく考えです。

また、都市計画税は市街化区域の整備に係る重要な税収源ですので、減税はせず引き続き現在の税率を維持していく考えです。

市長 都市計画税は目的税で、使途の明確化は確かに重要です。市はこれまで広報やHPで決算概要を周知する際、充当事業や充



上菅谷駅前の都市計画道路

質問事項

- 1 都市計画税について
- 2 高齢者の就業支援とシルバー人材センターについて
- 3 自然環境と住宅環境の整備について



笹島 猛 議員

基幹業務システムの現況と将来は

共同型クラウドの導入で効率化を

現在住民記録や税金等の住民サービスに関する業務を処理する基幹業務システムを(株)TKCに業務委託していますが、その内容と導入予定の共同型クラウドの進捗状況とスケジュールを伺います。

企画部長 (株)TKC

には平成元年から委託しており平成24年度の委託料は総額で1億765万662円、内容は次表の通りです。次に自治体クラウドとは、複数の自治体で業者が所有する耐震化された安全なセンタールームでデータを保有管理し通信回線を経由して利用するシステムです。この為、災害時の安全性と、複数の市町村で共同構築することでコストの削減も期待できます。本年3月に当市、常陸大宮市、五霞町、かすみがうら市の4市町で自治体クラ

ウド運営協議会を設立し、平成27年2月稼働に向け進行中です。新システム導入に当たり、職員の対応体制や、マイナンバー法への対応についても、業務の効率化と一層の市民サービスの向上を目指して参ります。

H24年度 (株)TKCへの業務委託の内容

分類	主な委託内容			
住民業務	住民基本台帳	住基ネット連携	印鑑登録	
税業務	住登外管理	固定資産税	個人住民税	法人住民税
	軽自動車税	電子申告支援	申告受付支援	収滞納管理
	国民健康保険税	コンビニ収納連携		
保険福祉業務	国民健康保険	国民年金	医療費助成(マル福)	
	外字管理	後期高齢者医療	介護保険	障害者福祉業務
	障害者自立支援	児童手当	児童扶養手当	保育料
その他	選挙投票管理	裁判員制度	農業行政	水道料金

内 訳	料 金 (円)
データの打ち出しから、納付書の印刷	52,186,729
サーバー、端末、プリンター等のリース料	17,938,620
システム稼働に必要なソフトウェアの使用料	16,904,250
機械やシステムの保守料	10,028,700
法改正等に伴うシステム改修費	8,963,850
プリンターのトナー代等 消耗品費	1,628,513
総 額	107,650,662

質問事項

- 現在の住民記録や税金等の基幹業務システムの業務委託について
- 「自治体クラウド」について



綿引孝光 議員

不妊治療費の助成を減額しないで

市は減額しない

①県は今年度から不妊治療の区分・内容により、治療費の助成をこれまでの半額に減額しました。本市では県の三分の一にあたる額を上限として助成していますが、県が減額した治療区分であっても本市では減額しないのでほしいのですが、市長の考えを伺います。

市長 子供を望むご夫婦の心情を鑑み、補助金の減額を行うべきではないと考えています。

②現在の本市のマル福制度では、小学6年生までは外来・入院とも対象とし、中学生は入院のみを対象としています。中学生は部活動による怪我也多いので、医療費の負担が大きいのと思われま。是非とも中学生の外来も対象にしていた方がいいのですが、市長の考えを伺います。

市長 所得制限を撤廃する、自己負担額を肩代わりするなど、いくつか考えられますが、今後保護者の要望などを把握したうえで、マル福だけでなく他の施策も含めて、優先順位をつけて子育て支援事業を進めていきます。

質問事項

- 子育て支援について

不妊治療費の助成

治療区分	治療内容	県の助成(1回あたりの上限額)		那珂市の助成(1回あたりの上限額)	
		昨年度まで	今年度から	これまで	今後
A	新鮮胚移植を実施	150,000円	150,000円	50,000円(県の1/3)	50,000円(県の1/3)
B	凍結胚移植を実施	150,000円	150,000円	50,000円(県の1/3)	50,000円(県の1/3)
C	以前に凍結した胚を解冻して胚移植を実施	150,000円	75,000円	50,000円(県の1/3)	50,000円(減額しない)
D	体調不良等により移植のめどが立たず治療終了	150,000円	150,000円	50,000円(県の1/3)	50,000円(県の1/3)
E	受精できず、または胚の分割停止、変性、多精子受精などの異常受精等により中止	150,000円	150,000円	50,000円(県の1/3)	50,000円(県の1/3)
F	採卵したが卵が得られない、または状態の良い卵が得られないため中止	150,000円	75,000円	50,000円(県の1/3)	50,000円(減額しない)

本市における現在のマル福制度

対象者	自己負担金	
	外来	入院
妊産婦	1医療機関ごと1回600円(月2回まで) 同月内に同じ医療機関を受診する場合、3回目から無料	1医療機関ごと1日300円(1か月3,000円限度)
小児(出生日～小学3年生)	同上	同上
児童(小学4～6年生)	同上	同上
ひとり親家庭	同上	同上
生徒(中学生)	対象外	同上
障がい者	自己負担なし	自己負担なし



古川洋一 議員

保育士の正規雇用を

徐々に増やします

働きたい、働かざるを得ない、なのに子どもを預けるところがない。親たちは施設探しに奔走し疲れ切っています。認可保育所の増設が求められています。

書を出していても入所できていない人が16人います。

那珂市の待機児童の人数、認可外保育所の数と人数を伺います。市民アンケートによると「安心して子どもを育てられている」と感じている人の割合は47%と低い。非正規の保育士は75%で正規の3倍もあり県内では最も多く最悪の状態です。

総務部長 来年度は保育士を正規採用する計画です。額田保育所を民営化する計画も予定されているので、額田保育所の保育士を菅谷保育所に移し、正規の保育士の割合を徐々に増やしていきます。



木村静枝 議員

質問事項

- 1 保育行政について
- 2 生活保護行政について

公立保育所の人数と内訳 (H25.4.1現在)

※単位は(人) カッコ内は正職員率
 ※資格のない調理師(員)、看護師は含まない

保育所名	正職員	臨時職員	パート職員	合計
菅谷保育所	9	14	13	36
額田保育所	5	5	9	19
合計	14 (25%)	19	22	55

再生可能エネルギーの導入推進を

民間資本を活用した手法で推進を

原発事故の現実を踏まえ私達をとりまく状況や意識は大きく変わり、原発に頼らない社会における温暖化対策を打ち出すなど、自然エネルギーの着実な普及が重要である。東海村においては、原発立地自治体にもかかわらず、平成9年度から公共施設に太陽光発電設備を設置している。福島第一原発事故から5ヶ月後に「自治体ソーラー導入民生活プロジェクトの提案」が実施された。しかし市は「ソーラー導入民生活プロジェクト」について取り組まなかった。そこで提案を受け入れなかった理由について伺います。

受ける等メリットがありますが、国の補助事業制度を活用して太陽光発電設備を設置する事を検討していた為、プロジェクトの導入に至りませんでした。今後は、民間資本を活用した手法も必要であると考えます。

市民生活部長 議員、ご指摘のとおり、設備投資について、市の財政負担がなく、更に維持管理の必要もなく、電気も安く提供を

市民生活部長 議員、ご指摘のとおり、設備投資について、市の財政負担がなく、更に維持管理の必要もなく、電気も安く提供を



追尾型太陽光発電

質問事項

- 1 再生可能エネルギーについて



石川利秋 議員

那珂市農業の将来ビジョンは

農業者含む地域の皆様と共に研究

那珂市の基幹産業である農業の現状は、高齢化による農業担い手や後継者不足、耕作放棄地の増加、農業生産額の減少、TPP参加による多大な負の影響も予測され、まさに那珂市農業が存亡の危機に直面しています。この危機の打開策は、儲かる農業への転換が急務であり、那珂市民の英知を結集し対策を打ち出さなければなりません。今後の那珂市農業の将来ビジョンはどのようなものか。那珂市農業をどのように発展させていくのかお伺いします。

市長 本市の基幹産業である農業の振興について、農産物の独自ブランド化、6次産業化による高付加価値販売など農業経営安定化や食料の安定供給を目指し、農業担い手の確保及び耕作放棄地解消

＜活力ある農業の振興について、の関連資料＞
那珂市農業産出額他参考資料 平成22年(農林業センサスによる)

	農業産出額(万円)	総農家戸数(戸)	農家1戸当たり農業産出額(万円)	基幹的農業従事者数(人)	耕地面積(ha)
平成12年	573,500	3,789	151	3,377	4,977
平成22年	458,000	2,986	153	2,259	4,260
平成12年度/平成22年度比較増減	-115,500	-803	2	-1,118	-717
平成22年度/平成12年度比較(%)	79.9%	78.8%	101.3%	66.9%	85.6%

	遊休農地面積(ha)	個別所得補償制度実施面積(ha)	個別所得補償制度補助実績(万円)
平成23年	203	1,514	28,700

平成24年認定農業者数 84人

(注1) 平成22年度数値は農林業センサスによる
(注2) 平成12年度数値は那珂市農業振興地域整備計画書平成17年度資料による
(注3) 平成23,24年度数値は農政課調査実績による

TPP参加で予測される那珂市農業損失額(億円)		* TPP参加による損失は、左記以外に農業では、農業使用安全基準の違い・道伝子組み換え品表示撤廃による食品の安全が阻害される。他産業でも保険、医療、他失業者増など多大なる損失となる。
総額	25	
米のみ	11	

(注) 上記は国の試算方法に基づき算出

質問事項

- 1 行政組織活性化について
- 2 活力ある農業の振興について
- 3 公共下水道整備進捗状況について



寺門 厚 議員

農地水保全事業の指定地域拡大を

実績を踏まえ推進をしていきたい

農地水保全事業の再指定の場合は、国の補助率が25%カットされると伺っております。国では、新たな地区指定を推進されておるのではないかと考えるわけでありますが、市の考えを伺います。

産業部長 現在、農地水保全事業を展開している地区は、門部鹿島地区、田崎地区、瓜連地区の3地区ございます。再指定の地域においては、農地、農業用水等の日常の保全管理活動については、これまでの取り組みにより定着しており、効果的な取り組みが可能と考えられることから、共同活動支援の継続地区については、従前の75%を上限としております。また、新規地区については、市内3地区のこれまでの実績を踏まえた上で推進していきたいと考えております。



質問事項

- 1 自然環境保全について
- 2 遊休農地拡大防止施策について



助川 則夫 議員



農地水保全事業の活動の様子

「空き家の適正管理」条例制定を

那珂市に合った条例を検討する

空き家対策が防災・防犯・環境衛生上からも課題になってきています。具体的な措置を講ずることが出来ない現状を改善するため、「空き家の適正管理に関する条例」を制定し、倒壊などの事故・犯罪・火災を未然に防止してはどうですか。

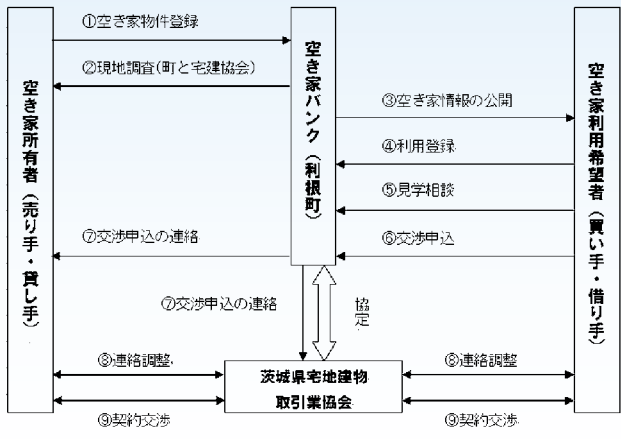
また、利活用が可能な空き家に対応し、所有者と移住定住希望者の斡旋をして住宅確保を支援する「空き家バンク」制度を開始してはどうでしょうか。さらに、空き家を市が借り受けて改修した後に、市営住宅として希望者に貸し出してはどうですか。

建設部長 点在する。しさらに調査研究します。

住宅の管理の難しさや改修等の工事が必要ということから市営住宅としての活用は難しいと考えます。

市長 空き家条例制定に向けて、那珂市に合ったものを検討していきたいと思えます。

市民生活部長 空き家バンク制度については、庁内で十分に議論



空き家バンクの仕組み (利根町の例)

質問事項

1 空き家対策について



遠藤 実 議員

◆◆全国・茨城県市議会議長会自治功労者表彰◆◆

以下の議員が、全国及び茨城県市議会議長会から自治功労の表彰を受け、6月4日の定例会本会議の開会前に議長から伝達されました。

全国市議会議長会表彰者

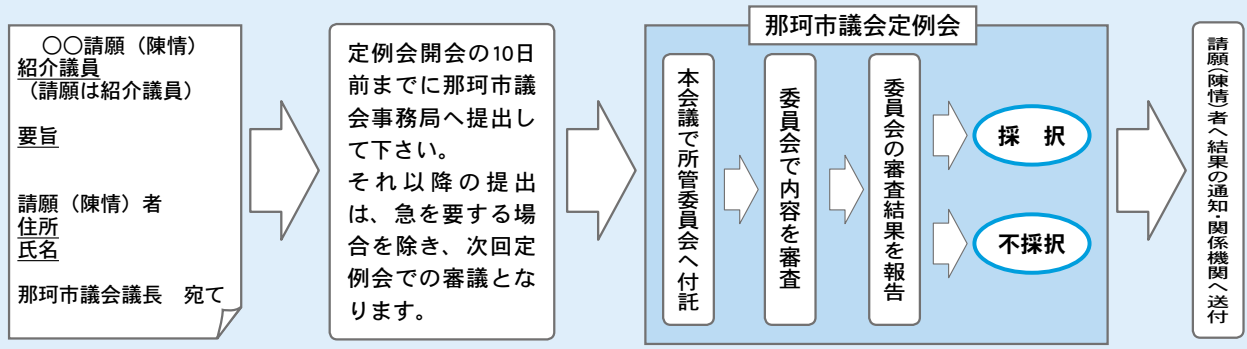
- 【在職15年以上】 石川 利秋 議員 木村 静枝 議員
- 【在職10年以上】 笹島 猛 議員 助川 則夫 議員 君嶋 寿男 議員

茨城県市議会議長会表彰者

- 【在職15年以上】 石川 利秋 議員 木村 静枝 議員
- 【在職8年以上】 遠藤 実 議員

*** 請願・陳情をお待ちしております ***

請願・陳情とは、市民の皆様のご意見を市議会に提出できる制度です。請願は紹介議員の署名・押印が必要です。詳しく是那珂市議会事務局までお問い合わせください。



議 会 日 誌

4月		5月	
11日	議会改革特別委員会	9日	教育厚生常任委員会
17日	広報編集委員会	14日	那珂市活性化対策特別委員会
24日	議会改革特別委員会	15日	原子力安全対策特別委員会
25日	広報編集委員会	16日	議会改革特別委員会
		23日	産業建設常任委員会協議会
		28日	議会運営委員会
		29日	議会改革特別委員会

平成25年第3回定例会開会予定

月日	曜	議 事 予 定
9・2	月	本会議 ○開会 ○議案の上程・説明 全員協議会
9・4	水	本会議（一般質問）
9・5	木	本会議（一般質問）
9・6	金	本会議（一般質問） ○議案質疑 ○議案の委員会付託 ○陳情・請願の委員会付託
9・9	月	常任委員会
9・10	火	常任委員会
9・11	水	常任委員会
9・17	火	全員協議会
9・19	木	本会議 ○委員長報告など ○閉会

この会期日程は、議案件数や一般質問者数によって変更になる場合があります。

日程の変更や詳細については、議会事務局や議会ホームページでもご案内しています。お気軽にお電話、お立ち寄りください。

また、請願・陳情を議会へ提出される場合は、8月23日（金）までにお願いします。

●● 議会の傍聴について ●●

那珂市議会では、議会の本会議・全員協議会・常任委員会・特別委員会を公開しています。

傍聴をご希望のかたは、事前に会議の開催日や時間をご確認の上、おいでください。傍聴の手続きは、所定の用紙に住所・氏名を記入していただき、傍聴券の交付を受けるだけです。

お気軽においでください。

6月定例会の傍聴者数118名（延べ人数）

◆◆ 議会録画映像を公開しています ◆◆

6月定例会の録画映像をインターネットで視聴できます。「You Tube」の動画サイトに掲載しました。詳しくは、那珂市ホームページの市議会のページをご覧ください。

那珂市ホームページ

<http://www.city.naka.lg.jp/>

那珂市議会のページ内の「議会中継」から「You Tube」を開くことができます。

表紙に寄せて

那珂市議会議員20名並びに原子力委員、教育長、市職員総勢31名で、福島第一原発の視察を行いました。

原発事故直後から、テレビで目にした「免震重要棟」で東電社員から発電所の現状と廃炉への作業工程などを聴取してまいりました。

編集後記

中庭 正一



都市部の発展は重要であり、農村部においては、農業従事者の高齢化、耕作放棄、若者の流出、少子化等過疎化が進み、都市部との格差が拡大し深刻な問題となっております。この度、核融合西地区未利用地の売買が原子力機構と事業者間で成立し、やっと大願成就、地域の活性、那珂市の発展に大きな期待をしています。

議会広報編集委員会

委員長 古川 洋一
副委員長 綿引 孝光
委員 筒井かよ子
委員 寺門 厚
委員 小宅 清史
委員 中庭 正一
委員 君嶋 寿男